

建交労

おとうきょう

建交労東京都本部機関紙

「建交労とうきょう」はいつでもみなさまからの記事や写真を待っています。

(メール) tohonbukenkouro@smile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820)8644(代)
fax 03 (3820)8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる(〒60円)

10・8東京・埼玉トラック部会 トラックの日行動開催

東京トラック部会・埼玉トラック部会は、トラックの日行動を大宮トラックステーションで行いました。例年は10月9日開催ですが、今年は9日が土曜日ということで、10月8日(金)に行いました。10月にしては酷暑となりましたが、東京トラック部会から6名、埼玉トラック部会5名、中央本部1名、都本部1名、医療生協5名、新聞記者1名、協賛したまから5名、新聞記者1名、名の19名の参加でした。当日は、東京・埼玉に限らず全国一斉に8ヶ所(神奈川・大阪・福岡など)でトラックの日行動が行われ、延べ60人の仲間が参加し、運動を展開しました。



医療生協さいたまの皆さんありがとうございました

トラックステーションを利用するドライバーさんを対象に行いました。ドライバーさんとの対話の中で「コロナ禍で夜8時以降お店が閉まってしまうので食事など買い物に不自由があった」「長距離運転で遠方のトラックステーション等でシャワーを利用する際、東京ナンバーを見られると周りの目線が厳しくなる」などの回答がありました。

また、アンケートにご協力を頂いたドライバーさんに、医療生協さいたまの皆さんの協力で、健康チェックと、日頃の健康維持に必要なアドバイスをして頂きました。例年同様、生活習慣病(肥満・高血圧)など生活改善を必要とする方が、多い結果となりました。最終的にアンケート48枚を集約、宣伝グッズ約1000個を配布、健康チェック15名を実施しました。また、全国ではアンケート163枚を集約しました。今後、結果をまとめ、ドライバーの労働実態を国に伝えるなど、運動に活かしたいと思えます。

衆議院解散総選挙と21秋季年末闘争を勝利し、要求前進を確かなものにしていきましょう!

【東京トラック部会

部長 上村 誠】

2021建交労東京女性部 憲法カフェに16名参加! ～国がすすめるマイナンバー制度とデジタル化～



都本部7階会議室で開催しました

東京女性部は、10月9日(土)「東京女性部憲法カフェ」を、講師に全労連常任幹事の衛藤浩司さんを迎えてリモート併用で開催しました。テーマは「国がすすめるマイナンバー制度とデジタル化」です。創設当初は、社会保障、税、災害対策の為のマイナンバーとしながら、2年度末までにマイナンバーカードの全国民への普及を目指すとし、健康保険証代わり、運転免許証や在留カードとの一体化、公金受取口座



リモートで意見交流を行いました

【女性部委員 廣川 陽子】

の登録・利用、各種免許・国家資格等のデジタル化、カード機能の一部である電子証明書のスマートフォンへの搭載等々を進めていることがわかりました。その結果、知らない間に国が国民の個人情報を一元管理することになります。衛藤さんは、「日本国憲法が保障する基本的人権には、プライバシーや個人情報の保護も含まれ、個人の情報は、その人のものである、個人情報保護制度の強化、個人情報収集・利用への適切な規制、独立した監督機関の創設が必要だ」と語りました。意見交流会では、「人気タレントを使ってマイナンバーカードの普及にヤキッと頑張っている政府のやり方は問題だ。全労連はどのように闘うのか」等々の感想や疑問が出されました。「憲法を守り、生かしてくれる国会議員の当選の為に総選挙で頑張ろう」という挨拶で閉会となりました。

建交労東京の働く仲間の要求前進へ 9月17日(金) 東京都交渉 ①(高齢者)



開会挨拶をする石塚副委員長

9月17日(金)

東京都本部は、東京都と交渉を行いました。各業種の要請に対する回答は以下です。(初回高齢者について)

●1-1① コロナ禍における労働者の賃金補填、失業者・生活困窮者・障がい者・被災者・無業者などへ公的労務事業制度確立及び予算化するように国に働きかけること。

●1-1② 2018年に改正された生活困窮者自立支援制度について、社会参加の機会や就労体験・訓練の場を確保し、地域資源の活用と地元労働者の人材

育成を進めるため、努力義務とされた「認定訓練事業に対する受注機会の増大」を具体化し、公共事業「優先発注」などの普及による雇用型の就労訓練を拡充すること。

●1-1③ 2020年度から適用の「会計年度任用職員制度」について法改正にともない当該の労働者が、手当支給や労働条件等の差別と低下が生じないようにつとめること。

●2-1① 高年齢者雇用安定法5条36条の援助・育成団体に含まれる、東京高年齢者就労事業

●2-1② 2019年、東京都が作成した「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に

●2-1③ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

●2-1④ コロナ禍での失業者向けに認定就労訓練事業の認定団体へ東京都の仕事提供を行い、雇用対策を行って下さい。

●2-1⑤ 公園等の清掃・除草等維持管理委託について競争入札による競争激化により公共工事設計労務単価が近年大幅に値上がりしているにもかかわらず、そこで働く労働者に反映されておりませんが、積算基準に基づき適正な賃金が支払われるように委託契約内容に関して公契約条例の制定及び最低制限価格制度の導入を行い改善して下さ

●2-2① 生活困窮者自立支援法では、離職等で住居喪失の恐れのある方に対し住居確保給付金を支給する等の支援を行っている。インターネットカフェ等で寝泊まりをしながらの方に、サポートセンター東京チャレンジネットで生活就労支援等を実施している。

●2-2② 公団等の清掃・除草等維持管理委託について競争入札による競争激化により公共工事設計労務単価が近年大幅に値上がりしているにもかかわらず、そこで働く労働者に反映されておりませんが、積算基準に基づき適正な賃金が支払われるように委託契約内容に関して公契約条例の制定及び最低制限価格制度の導入を行い改善して下さ

●2-2③ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

●2-2④ コロナ禍での失業者向けに認定就労訓練事業の認定団体へ東京都の仕事提供を行い、雇用対策を行って下さい。

●2-2⑤ 公園等の清掃・除草等維持管理委託について競争入札による競争激化により公共工事設計労務単価が近年大幅に値上がりしているにもかかわらず、そこで働く労働者に反映されておりませんが、積算基準に基づき適正な賃金が支払われるように委託契約内容に関して公契約条例の制定及び最低制限価格制度の導入を行い改善して下さ

●2-2⑥ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

●2-2⑦ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

●2-2⑧ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

●2-1② 2018年に改正された生活困窮者自立支援制度について、社会参加の機会や就労体験・訓練の場を確保し、地域資源の活用と地元労働者の人材育成を進めるため、努力義務とされた「認定訓練事業に対する受注機会の増大」を具体化し、公共事業「優先発注」などの普及による雇用型の就労訓練を拡充すること。

●2-1③ 2020年度から適用の「会計年度任用職員制度」について法改正にともない当該の労働者が、手当支給や労働条件等の差別と低下が生じないようにつとめること。

●2-1④ コロナ禍での失業者向けに認定就労訓練事業の認定団体へ東京都の仕事提供を行い、雇用対策を行って下さい。

●2-1⑤ 公園等の清掃・除草等維持管理委託について競争入札による競争激化により公共工事設計労務単価が近年大幅に値上がりしているにもかかわらず、そこで働く労働者に反映されておりませんが、積算基準に基づき適正な賃金が支払われるように委託契約内容に関して公契約条例の制定及び最低制限価格制度の導入を行い改善して下さ

●2-1⑥ 生活困窮者自立支援法にもとづく認定就労訓練事業の認定団体に対し東京都の発注する業務提供の委託事業に関する規定の見直しをして下さい。

組合掲示板

- 11月27日(土) 13時~28日(日) 中央本部22春闘討論集会/群馬磯部ガーデン(リモート併用)
- 12月3日(金) 19時~都本部主催業種部会学習交流会/リモート
- 12月5日(日) 10時~12時30分 都本部22春闘討論集会/東京トラック健保会館(市ヶ谷駅)

お詫びと訂正
先月9月号で都本部の新執行部松崎守男さんご紹介しましたが正しくは松崎守男さんでした。
お詫びして訂正致します。